

I. 日立グループの技術経営

1. 「協創と収益の経営」をめざして

日立はこれまで、「和」「誠」「開拓者精神」という日立創業の精神のもと、独自の技術や事業を通じて日本および世界の発展に寄与してきました。これは、時代や社会環境がいかに変化しようとも、変わらない私たちの志です。こうした創業の精神を再認識するとともに、持続的な成長を果たし、社会が直面するさまざまな課題の解決に貢献していくため、2006年11月、「協創と収益の経営」をキーワードに、新たな経営方針を発表しました。

この経営方針は、日立グループのさまざまな事業を顧客視点から社会基盤事業、産業基盤事業、生活基盤事業、情報基盤事業からなる「社会イノベーション事業」と、高機能材料などの「基盤技術製品事業」に体系化し、日立グループ間におけるシナジーの発揮、社内外のパートナーシップの深化により、新たな価値を創出していこうとするものです。常にマーケットや社会の視点に立ちつつ、この経営方針を着実に実行していくことで、次の時代に新しい息吹を吹き込んでいきたいと考えています。

2. 技術経営の考え方

日立は安定的で高収益な事業ポートフォリオを実現すべく、なかでも、「社会イノベーション事業」を強化します。社会イノベーション事業は、社会基盤や産業基盤、生活基盤といった、私たちの生活を支えていく社会インフラシステムと、情報基盤における情報システム サービスをさらに強化、融合することで新時代のライフラインを支えるソリューションを生み出し、高い技術と知識を集約したグローバルで競争力ある製品、サービスを提供していきます。また、「基盤技術製品事業」では、高機能材料など、差別化技術について、「社会イノベーション事業」とのシナジーの最大化を実現していきます。そのために、研究開発戦略、知的財産戦略、事業戦略を以下の基本的な考え方のもと、三位一体で推進しています。

- 強い事業へ研究開発等の投資を重点化し、イノベーションを創出
- 成長する海外の社会インフラ市場でのマーケット・インを徹底し、グローバル化を推進
- グループ内の多様な経営資源を活用した、事業間シナジー発揮による価値創出

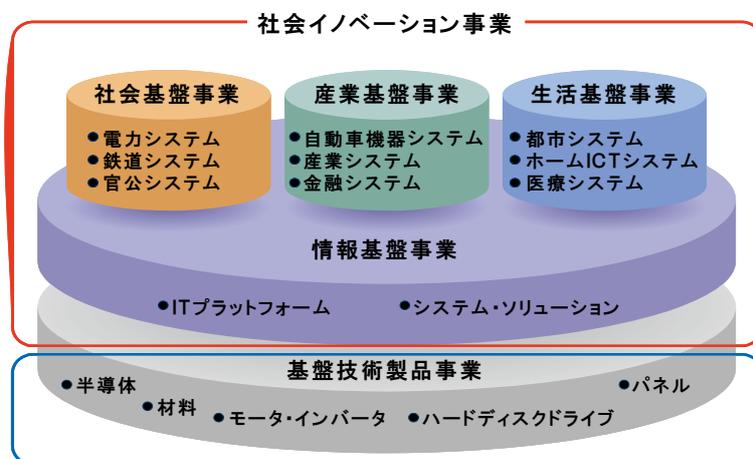


図 1.1 協創と収益の経営

3. 技術経営を支える体制

日立グループの研究開発は、コーポレートの研究開発組織である研究開発本部、および、事業グループやグループ会社における製品直結の開発部門が担っています。一部のグループ会社は独自の研究所組織を有しています。また、グループ全体では約6,000人(2008年4月現在)が研究開発に従事しています。これらコーポレートの研究開発と事業グループ、グループ会社の研究開発の連携を強化し、共通技術はグループ一体運営を推進しています。

知的財産権本部は、研究開発部門をはじめとした社内関係部門と密接に連携しつつ、特許、意匠および商標の権利化、著作権、営業秘密の保全等を担当しています。特に研究開発者との緊密な連携は、特許および意匠の権利取得に必要不可欠なことから、製品技術分野別に8部門を5拠点に配置して活動推進を図っています。

ブランド戦略室は、グループ共通の資産である日立ブランドを、競争力を支える重要な経営資源と位置づけ、グループ全体を統括しています。各事業グループおよびグループ会社には、ブランド推進責任者(ブランドマネージャー)を配置し、ブランド戦略室と緊密な連携を図りつつ、各種ブランド施策やプロモーション活動を展開しています。

また、日立グループ内で、コーポレートおよび各事業グループ、グループ各社相互の緊密な連携のもと、技術情報・戦略の相互共有を図り、グループ全体の技術戦略の策定と事業間シナジーを生み出す事業の立案・育成を、経営企画室が担っています。

これら研究開発・知的財産に関わる組織は、各々が有する技術情報、知的財産に関する情報、市場情報等の共有化を積極的に推進して、グループシナジーを生かした価値創出に一体となって取り組んでいます。

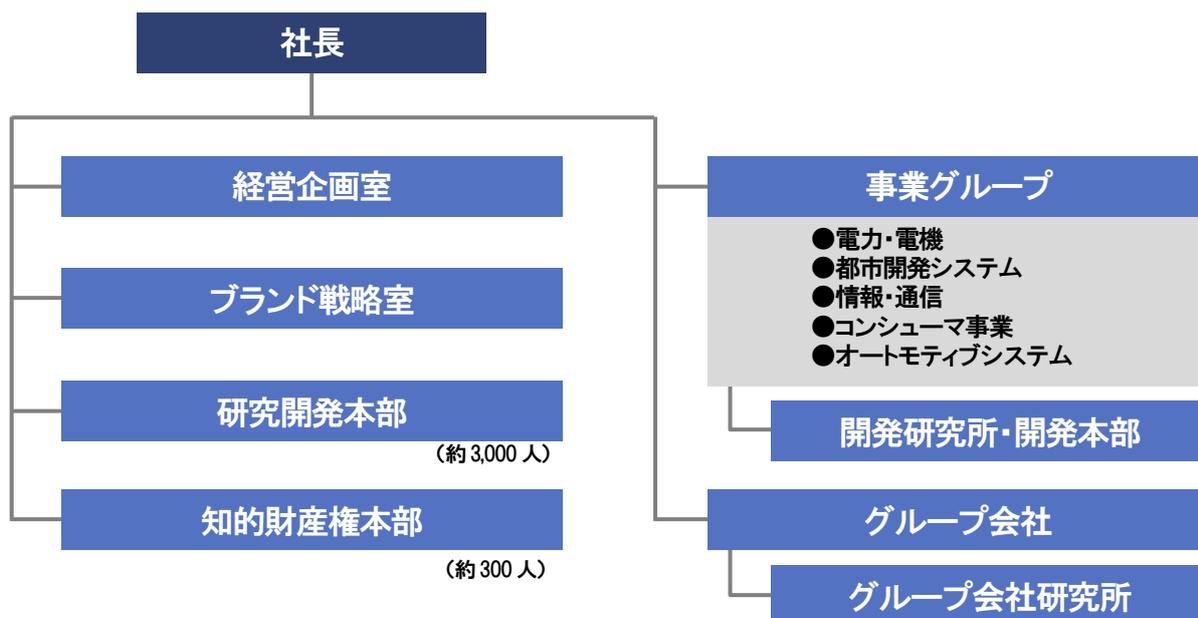


図 1.2 技術経営体制(2008年4月現在)